

長野県におけるソバ振興の取組

長野県農政部農業技術課 井ノ口明義

1. 長野県のソバ生産の概要

長野県のソバ生産量は、2,220トン(平成22年産)で全国の7.5%を占め、北海道に次ぐ生産県です。

県内のソバ作付は各地域で行われ、それぞれの標高や気象条件に合わせた栽培が行われています。

田畑別では、田の作付面積が2,150ha、畑の作付面積が816haとなっており、水田における作付が主体となっていますが、平成23年度から農業者戸別所得補償制度の本格実施により畑作ソバについても制度の対象作物となったことから積極的な作付拡大を図る予定です。

作付品種の動向としては、近年は蕎麦信濃1号が8割以上を占めています。

実需者からは、県内産の玄そばから製粉されたそば粉は外国産等と比較して、香り・品質も良いとの一定の評価を得ています。しかし、「産地間や毎年の品質のばらつきが大きい」という評価もあり、品質及び生産量の安定化が求められています。

2. 本県のソバ振興の取組

本県ソバの課題として、生産面では水田栽培における湿潤害対策が不十分なことが挙げられ、生産量・品質が不安定なため、実需者からは安定した高品質ソバの安定した生産量での供給が求められ、年次間、産地間の品質格差が課題となっています。

全国と長野県におけるそば生産状況(平成17~22年)

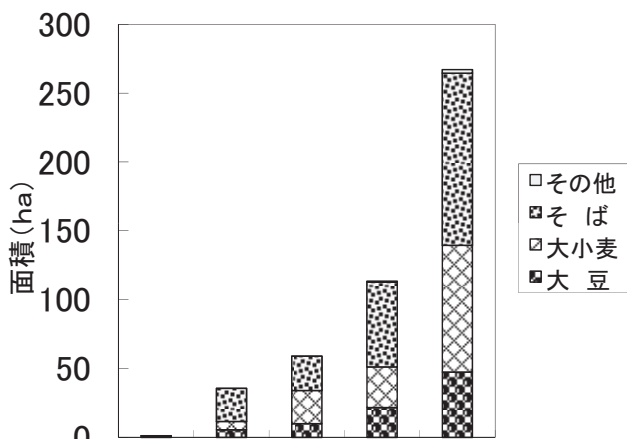
		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
面積 (ha)	全国①	44700	44800	46100	47300	45400	47700
	長野県②	2600	2640	2580	2660	2680	2960
	①/②(%)	5.8	5.9	5.6	5.6	5.9	6.2
収穫量 (t)	全国①	31200	33000	26300	23200	15300	29700
	長野県②	2080	2320	2090	2130	1340	2220
	①/②(%)	6.7	7.0	7.9	9.2	8.8	7.5

注) 平成17~21年の全国収穫量は、主産県計の数値

長野県における品種別作付面積の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成22年産 作付比率(%)
蕎麦信濃1号	2362	2390	2340	2400	2420	2555	86.3
しなの夏そば	42	50	45	60	60	75	2.5
在来種・その他	246	200	195	200	200	330	11.1

そこで、県では、中央農業研究センター北陸センターにおいて細川研究管理監を中心に開発された「耕うん同時畝立て播種技術」を平成18年度に県が推奨する「普及技術」に採用し、平成20、21年度に「大規模実証チャレンジ事業」として県下各地で現地実証試験を行い普及を図りました。その結



平成17年度 平成19年度 平成21年度
 図1 長野県における耕うん同時畝立て播種技術導入状況

果、平成21年末までに県下に27台の耕うん同時畝立て播種機が導入され、図1に示すようにソバについても125haがこの技術により作付されました。この技術の導入による湿潤害防止対策の効果で、収量・品質の安定化が図られました。

3. 品種開発

本県では、長野県野菜花き試験場畑作育種部において、ソバの品種改良が行われています。現在の主力品種である蕎麦信濃1号を超える品質や栽培特性を持った品種の育成を目標に、近年では、耐倒伏性に優れた「タチアカネ」を育成し、県の認定品種に採用されています。

なお、長野県原種センター等との連携により、種子生産、供給体制のあり方について検討し、安定的な種子供給体制の確立を目指しています。

4. 今後の取り組み

県は、平成23年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度への円滑な取り組みを支援し、実需者から要望の強い畑作における作付推進を図るとともに、生産者と実需者が連携して需要に対応した産地づくりを行うための連絡会議や、関係者が一体となった新たな長野県そばブランドの確立等への支援を検討するため、実需者等から構成される研究会を設置し、そば主産県としての地位確立に向けた本県産そばの生産振興を図ります。



耕うん同時畝立て播種出芽状況



耕うん同時畝立て播種現地実証播種作業